

那須塩原市一般廃棄物処理基本計画に係るごみ処理基本計画（素案）について

1. 策定の趣旨

一般廃棄物処理基本計画とは、国の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により市町村に義務付けられている計画で、一般廃棄物処理事業を行う基本的な考え方や施策目標を達成するための指標、施策の実現に向けての手順などに関する基本的事項について定める計画であります。

現計画は平成18年度に策定し、策定後5年を経過していることから、施策の進捗状況、社会情勢等の変化等に対応するため、審議会からの答申を基に本計画の改訂を行うものです。

本計画はごみ処理基本計画と生活排水処理基本計画から成り立っており、ここではごみ処理基本計画（素案）について触れます。なお、生活排水処理基本計画は生活排水処理基本構想（平成22年3月改訂）と整合するように作成する予定です。

2. 計画期間

平成25年度から平成33年度までの9年間（中間目標は平成28年度）

3. 概要

●ごみ排出量の実績

ごみ総排出量は、平成21年度のごみ総排出量は42,770トン、ごみ処理の有料化により平成19年度に比べ6,008トン（12.3%）減少となりました。しかし、平成22年度からは増加傾向に転じています。

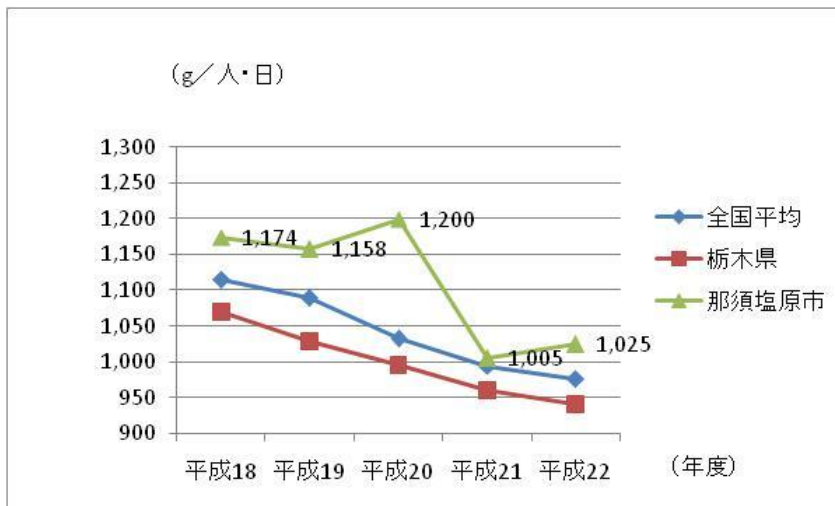
集団資源回収は、年々増加傾向にあり、特に平成21年度から大幅に増加しました。

ごみ排出量原単位は、平成20年度まで増加傾向でありましたが、平成21年度に大きく減少し平成22年度には増加に転じています。生活系ごみ原単位も同様に推移しています。事業系ごみは平成21年度から増加に転じています。

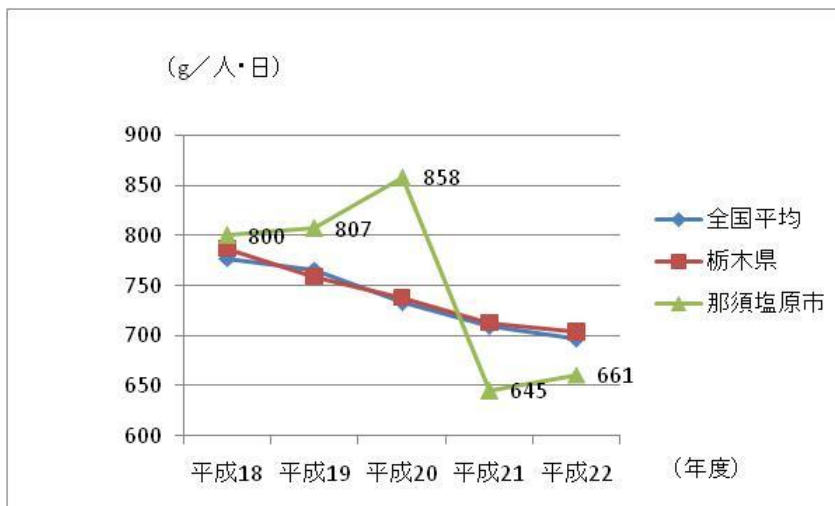
【那須塩原市 ごみ排出量の実績】

区 分	年	単 位	実 績					実績見込み
			平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23
行政区域内人口		人	114,961	115,102	115,808	116,538	117,162	117,359
ごみ総排出量		t/年	49,273	48,778	50,728	42,770	43,853	44,774
生活系ごみ		t/年	33,578	34,005	36,263	27,462	28,282	29,482
家庭系ごみ		t/年	33,101	33,518	35,773	26,678	27,440	28,699
可燃ごみ		t/年	24,043	25,271	26,346	19,544	20,309	21,235
不燃ごみ		t/年	424	496	615	676	909	877
粗大ごみ		t/年	1,803	1,106	2,201	688	715	755
資源物		t/年	6,831	6,645	6,611	5,770	5,507	5,832
集団資源回収		t/年	477	487	490	784	842	783
事業系ごみ		t/年	15,695	14,773	14,465	15,308	15,571	15,292
可燃ごみ		t/年	15,076	14,033	13,633	14,306	14,572	14,345
不燃ごみ		t/年	36	41	82	141	142	137
粗大ごみ		t/年	22	95	232	236	236	264
資源物		t/年	561	604	518	625	621	546
ごみ排出量原単位		g/人・日	1,174	1,158	1,200	1,005	1,025	1,045
生活系ごみ		g/人・日	800	807	858	645	661	688
家庭系ごみ		g/人・日	789	796	846	627	641	641
集団資源回収		g/人・日	11	11	12	18	20	18
事業系ごみ		g/人・日	374	351	342	360	364	357

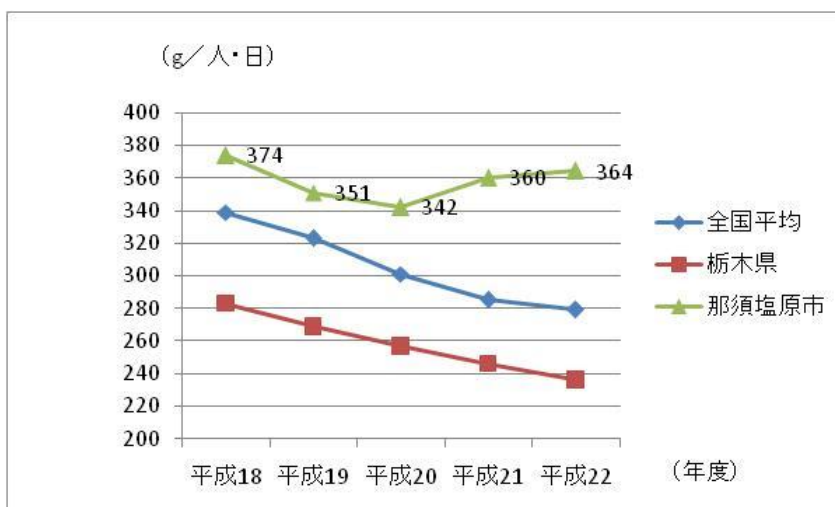
【ごみ排出量原単位の比較】



【生活系ごみ原単位の比較】



【事業系ごみ原単位の比較】



●ごみ処理の実績

焼量、資源化量、最終処分量は、平成21年度のごみ処理の有料化により減少し、資源化率、最終処分率は向上しましたが、平成22年度の資源化率、最終処分率はそれぞれ17.9%、7.6%となり、平成23年度実績見込みではそれぞれ15.5%、8.9%と低下しています。これは東日本大震災及び放射能汚染による影響とされます。

【那須塩原市 ごみ処理の実績】

区 分	単 位	実 績					実績見込み
		平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23
ごみ排出量（家庭系+事業系）	t/年	48,796	48,291	50,238	41,986	43,011	44,100
ごみ総排出量	t/年	49,273	48,778	50,728	42,770	43,853	44,883
焼却量	t/年	39,691	39,594	40,263	33,596	35,589	37,512
資源化量	t/年	8,065	7,645	7,726	7,661	7,832	6,978
紙類	t/年	4,871	4,591	4,529	4,286	4,069	4,231
金属類	t/年	1,332	1,229	1,425	897	969	1,069
カレット	t/年	1,141	1,096	1,021	409	570	594
ペットボトル	t/年	244	242	261	259	246	258
減容インゴット	t/年					8	17
熔融スラグ・メタル	t/年				1,018	1,118	25
廃食用油	t/年					1	3
集団回収	t/年	477	487	490	784	842	783
最終処分量	t/年	4,944	4,876	4,985	3,072	3,263	3,913
焼却灰	t/年	4,342	4,333	4,250	1,890	2,013	2,649
不燃残渣	t/年	602	543	735	1,182	1,250	1,264
●焼却率	%	81.3	82.0	80.1	80.0	82.7	85.1
●資源化率	%	16.4	15.7	15.2	17.9	17.9	15.5
●最終処分率	%	10.1	10.1	9.9	7.3	7.6	8.9

注： 焼却率＝焼却量÷ごみ排出量（家庭系ごみ+事業系ごみ）

資源化率＝資源化量÷ごみ総排出量（家庭系ごみ+集団資源回収+事業系ごみ）

最終処分率＝最終処分量÷ごみ排出量（家庭系ごみ+事業系ごみ）

●計画目標数値の設定

1人1日あたりの排出量は、平成31年度までに1,065gとする目標でありましたが、平成21年度で1,005gと目標を達成することができました。しかし、平成22年度は増加となり再び増加傾向に転じる恐れがあります。目標設定にあたって栃木県は総排出量が平成19年度に対して10%削減とされていますが、これを本市にあてはめると総排出量、1人1日あたりの排出量ともに達成しています。よって、那須塩原市は独自の目標数値の設定を行います。平成19年度実績の栃木県の1人1日あたりのごみ排出量の平均値1,028gに対して5%削減した977gを中間目標値（平成28年度）とし、更に5%削減した928gを最終目標値（平成33年度）とします。

資源化率は、現在中間目標値24%（平成22年度）、最終目標値30%（平成31年度）となっておりますが、平成22年度実績は17.9%、平成23年度は15.5%の見込みとなり目標を達成していません。資源化率が減少した理由のひとつに東日本大震災の影響でごみ排出量が増加したことや焼却灰を熔融スラグ化できないことがあります。クリーンセンターでの資源化向上や収集においての資源物の分別収集を検討し、資源化率が中間目標値24%（平成28年度）最終目標値30%（平成33年度）になるよう目指します。

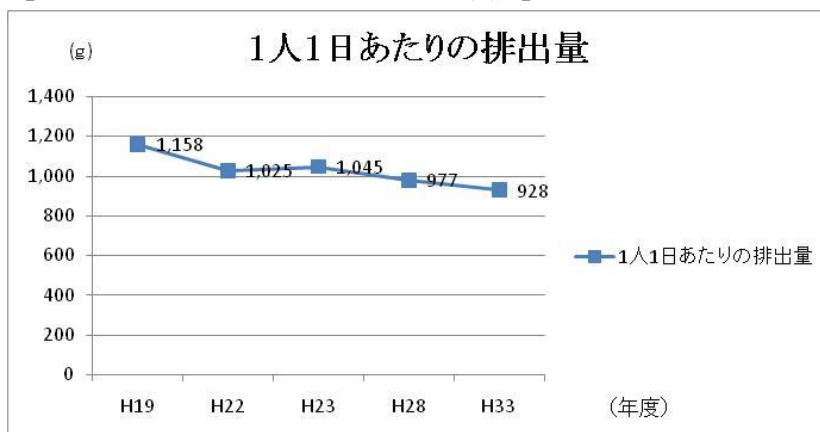
最終処分率は、中間目標値5%（平成22年度）、最終目標値5%（平成31年度）

になっており、平成22年度実績は7.6%であり目標値を達成できていません。しかし、国、県の現計画における平成27年度の間目標値は平成19年度対比22%の削減としていますが、当市では平成22年度実績で33%削減しています。資源化率同様、東日本大震災の影響によりごみ排出量が増加し、灰を溶融スラグ化できない状況ではありますが、中間目標値5%（平成28年度）、最終目標値5%（平成33年度）となるよう目指します。

【計画目標数値】

	中間目標値 (平成28年度)	最終目標値 (平成33年度)	備考（現計画の目標値）
1人1日あたりの 排出量（g/人日）	977	928	平成22年度 1,100 平成31年度 1,065
資源化率（%）	24	30	平成22年度 24 平成31年度 30
最終処分率（%）	5	5	平成22年度 5 平成31年度 5

【1人1日あたりの排出量の目標値】



【資源化率の目標値】



【最終処分率の目標値】



●主な施策等

ごみ総排出量は、平成21年度にごみ処理の有料化を実施し、大きくごみが減量化された。しかし、平成22年度から再び増加傾向となっているため、ごみ処理の有料化を今後も継続します。

生活系ごみは、全国平均、栃木県平均を下回っており、現状を維持するものとし、今後は可燃ごみの中の資源物（特に紙類が多い）をより分別してもらうため、広報やホームページ、環境イベント、環境学習等により周知、啓発していく事業を行います。

事業系ごみは増加傾向であるため、事業者へ分別方法等を周知することやごみ減量等協力事業所の拡大、収集運搬業者及び一般廃棄物処理業許可業者と情報交換する等の事業を行います。

びんの資源化率はびん全体の41%と低いことや資源化率が伸びないことから、現在の収集委託が平成25年度末に終了となりますので、平成26年度からの新たな収集委託の実施に向けて分別区分や収集運搬計画を見直します。